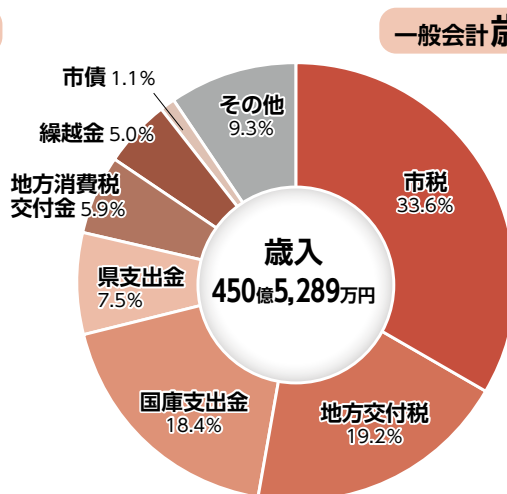
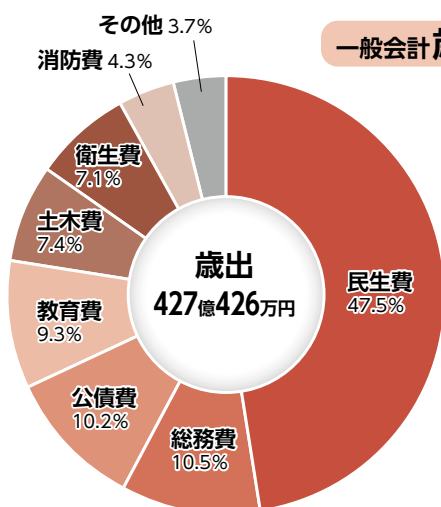


を認定

歳出 427億426万円



一般会計決算目的別歳出内訳表

区 分	使 い 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民1人当たり額 (円)
議 会 費	議会運営等	273,173	0.6	3.6	2,326
総 務 費	職員や庁舎の管理費、財政、徴税、選挙等	4,473,077	10.5	4.0	38,078
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	20,292,057	47.5	9.9	172,738
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	3,025,313	7.1	△ 6.6	25,753
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	62,418	0.2	△ 20.0	531
農林水産業費	農業、土地改良等	649,662	1.5	12.7	5,530
商 工 費	商工業、観光振興等	609,928	1.4	7.1	5,192
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	3,178,156	7.4	△ 3.7	27,054
消 防 費	火災、風水害等	1,836,306	4.3	6.5	15,632
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	3,967,324	9.3	△ 6.5	33,772
災 害 復 旧 費	災害復旧に係る諸経費	0	0.0	0.0	0
公 債 費	市債などの返済金	4,336,849	10.2	△ 2.0	36,918
合 計		42,704,263	100.0	3.7	363,524

9月定例会は、9月5日から10月2日までの28日間の会期で開催されました。市長から提出された「令和7年度一般会計補正予算(第4号)」「令和6年度鴻巣市一般会計決算認定について」など28議案が上程され、いずれも同意・可決・認定しました。また、最終日に、議員提出議案として1議案が上程され、否決となりました。提出議案とその結果については、12ページをご参照ください。

令和6年度の決算

一般会計 歳入 450億5,289万円

令和6年度当初予算で注目した主な事業

金額(千円)

①未来をひらく人材を育て、確かな学びと文化が根付くまちづくり

地域子育て支援事業	46,130
こども家庭センター事業	20,672
吹上地域保育園等新設整備事業	16,093
未就園児預かり保育試行事業	18,505
小・中学校適正規模及び適正配置事業	2,864
公共施設予約システム事業	15,864

④都市機能と豊かな自然が調和した住みよい快適なまちづくり

道路改修事業	140,844
幹線道路等整備事業	216,507
橋りょう維持事業	40,046
デマンド交通運行事業	104,112
駅施設等維持管理事業	18,148
(仮称)北新宿近隣公園整備事業	14,674

②いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

特定健康診査等事業	88,083
がん検診事業	87,961
老人福祉費庶務事業	701
難聴者補聴器購入費助成事業	
(要援護高齢者等支援事業)	5,480
(難聴児(者)補聴器購入費助成事業)	548
生活困窮者自立支援事業	19,619

⑤にぎわいと活力と魅力を創出できるまちづくり

商工会補助事業	39,613
中小企業者支援事業	16,916
空き店舗対策事業	1,677
用排水路改修事業	23,956
道の駅整備事業	180,029
こうのす花まつり開催事業	15,220

③安全・安心に暮らせるまちづくり

家具転倒防止器具等設置促進事業	199
交通安全啓発事業	3,879
地域防犯体制支援事業	14,427
配水管新設及び布設替工事	687,313
吹上第二浄水場防雷設備設置工事	197,340

⑥市民協働による一人一人が主役のまちづくり

人権啓発事業	1,534
広報かがやき発行事業	33,687
市制施行70周年記念事業	3,483
SDGs推進事業	9,523
包括施設管理業務事業	510,939
マイナンバーカード交付事業	26,359

(単位: %)

財政健全化判断比率(財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために定められた指標)	令和6年度		令和5年度
	鴻巣市の比率	県内市町村平均比率	鴻巣市の比率
実質赤字比率(一般会計などの赤字の大きさ)	- (11.99)	-	-
連結実質赤字比率(市全体の赤字の大きさ)	- (16.99)	-	-
実質公債費比率(借入金などのその年の返済額の大きさ)	3.7 (25.0)	5.0	4.0
将来負担比率(借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ)	- (350.0)	7.8	4.1

令和6年度決算に基づく財政健全化判断比率は、早期健全化基準以内であり、引き続き財政の適正運営が行われました。
※赤字でない場合「-」で表示。

財政健全化判断比率

※ () 内の数値は早期健全化が必要とされる基準

主な審議内容

政策総務常任委員会



決算 県重点政策運動事業補助金

問 取組内容は。

答 本市のSDGs推進事業で交付を受け、大きく6つの取組を実施しました。①SDGs未来会議の開催②SDGsフェスティバルの開催③SDGsの推進ノベルティとして、このとり米ぬかクッキーと生分解性樹脂タンブラーを、市制施行70周年記念式典の記念品として配布④SDGs推進のシンボルであるコウノトリをモチーフとした婚姻届・出生届の作成⑤このとりSDGsパートナー宣言制度の構築⑥SDGsポイント制度「ブーケ」の構築です。



決算 ふるさと寄附金等

問 当初予算と差異が出た要因は。

答 当初予算では、ふるさと寄附金1億4千万円、企業版ふるさと寄附金450万円を計上しました。決算額は寄附金7593万4千円、企業版210万円、合計7803万4千円となりました。要因は返礼品が物価高騰等による全国的なニーズと合わなかったこと、企業版は直接寄附210万円と好調だったが、マッチング業務委託を通じた寄附がなかったためです。

決算 包括施設管理業務事業

問 委託に関する課題点は。

答 課題点は、不具合後に対応する事後修繕から、予兆や耐用年数を踏まえた予防修繕への移行を進めることです。

問 委託料は妥当か。

答 保守点検や修繕費を集約し、マネジメント経費も含まれています。職員の事務作業削減効果は約7.1人分です。さらに業者による月2回の巡回点検、緊急対応、24時間コール



センター、月1回の協議会開催などのメリットがあり、効果はあると認識しています。

決算 公債費の経常収支比率

問 経常収支比率は94.8%であるが、財政硬直化の軽減策は。

答 令和6年度は前年度比0.7ポイント改善の94.8%ですが、人件費や扶助費の増で財政の硬直化が進むことが懸念されます。対応としては、根幹となる市税の確保や未利用資産の売却、補助金の活用など歳入確保と、経常的な経費の抑制が必要となつてきます。具体的には行政評価に基づく事業見直し等で改善に努めます。

決算 財産に関する調書の基金

問 決算剰余金の基金積立に運用ルールはあるか。

答 市独自のルールは設けていませんが、近年は当初予算で財調基金繰入金金を10から18億円程度計上し、9月議会でも繰越金の追加分を原資に繰入金の縮減や積立へ切替えるのが通例となっています。運用については、確実かつ効率的に行うため「鴻巣市公金管理・運用基準」に則り、債券運用会議にて意思決定のもとに実施しています。

文教福祉常任委員会



条例の一部改正 重度心身障害者医療費助成の拡大

問 条例改正の概要は。

答 精神障害者保健福祉手帳2級で自立支援医療を受給する方の精神通院医療費の自己負担額を助成し、定期受診の維持による再発・重症化の予防を図るものです。対象者数は995人を見込み、令和8年1月に施行予定です。

補正予算 小学校水泳指導業務委託（債務負担行為）

問 この債務負担の背景と目的は。

答 小学校プールの老朽化や将来的な維持コストを踏まえ、令和8年度から水泳実技指導を民間委託へ移行することを予定しています。今年度は業者選定のための債務負担行為を設定しています。



問 委託後の指導時間や回数は。

答 一回の指導時間は60分程度を想定しており、また委託前後で指導時間に大きな増減はありません。

補正予算 埼玉県産後ケア 事業補助金

問 直近の成果と利用者の評価は。

答 令和6年度に追加したショートステイを含め、着実に利用が進んでいます。利用者アンケートでもおおむね高評価をいただいておりますが、予約方法や受け入れ体制について要望もあるため、委託事業者とも協議をしながら将来的なサービス向上に向けて検討していきます。

決算 民生児童委員 活動支援事業

問 事業の趣旨と主な支出は。

答 定員202名の民生児童委員の活動を支援するため、民生委員協議会へ補助金を支出しています。

問 課題は。

答 なり手不足は全国共通の課題として認識しています。広報で特集を組むなど活動内容への周知・理解を広げていきます。

決算 未就園児預かり 試行事業

問 事業の位置づけと財源は。

答 こども誰でも通園制度の試行的事業として実施しています。主な経費

は業務委託料となっており、財源は国の保育対策総合支援事業費補助金を充当しています。

問 令和6年度の利用実績は。

答 年度末時点で登録者数160人のべ利用者数は515人となっています。利用時間は日中が主で平均5時間程度となっています。

問 課題は。

答 想定より利用者が少ないため、周知に課題を感じています。また「家の近くにあれば利用したい」との要望もあるので実施施設の確保も課題として把握しています。

決算 介護認定審査事業

問 審査会の体制は。

答 市医師会や介護施設管理者・介護の有資格者等で構成されており、原則週2回開催し要介護度の審査判定を実施しています。

問 委員報酬額が減った理由は。

答 有効期間などの関係で、介護度の更新を含む申請件数が当初見込みより少なかったため、審査会開催回数が140回から126回に減少し、その結果として委員報酬が減となりました。



まちづくり常任委員会

補正予算 市営住宅施設維持管理事業

問 施設修繕料について、リフォームの内容は。

答 床、壁、天井の仕上げ材やふすまの貼り替え、玄関鍵、洗面台、換気扇などの修繕、また住戸内全体のクリーニングなどを行う予定です。

補正予算 下水道管路施設 特別重点調査業務

問 行田市で起こった事故を受け、点検時の安全確認は。

答 行田市では、調査対象が汚水と雨水の合流管で硫化水素の発生があったと聞いています。今回本市で行う調査は、雨水管で、硫化水素の発生に対する危険性はそれほど高くはないと捉えています。業者との打合せの中で、安全確認に対して指導していきます。



決算 橋りょう維持事業業

問 事後保全から予防保全への転換を図っているとのことだが、その内容と効果は。

答 橋梁長寿命化修繕計画を策定し、これまでの橋梁の損傷による劣化が進行してからの事後保全ではなく、損傷

が小さいうちに補修を行う予防保全管理へ移行することにより、維持管理のコスト縮減と予算の平準化が図れると考えています。

決算 北新宿第二 土地区画整理事業

問 完了予定と令和6年度の進捗状況は。

答 完了予定については、令和15年度末の完了を目指しています。6年度の進捗状況については、事業の進捗を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、道路築造工事3件を実施しました。今後



決算 水道事業

問 管路経年化率が年々上昇しているが対応は。

答 管路経年化率は、地方公営企業法に定められる管路の法定耐用年数40

年を超える割合で、40年を超えた管路が増加していることを意味します。対応としては、40年過ぎて直ちに使用不可にはならないので、60年経過した管を老朽化区分とし、60年に至るまでに更新していく方針です。

決算 公共下水道事業

問 集中豪雨など災害リスクの高まりを踏まえた雨水整備計画の方針は。
答 過去の冠水実績を踏まえ令和2年度に作成した鴻巣市雨水管理総合計画に基づき雨水対策の優先順位を考えています。最近の集中豪雨により対策がさらに必要になる場合には、計画の見直しを考えていきます。



決算 農業集落排水事業

問 老朽化施設の更新や維持管理など今後の財政負担の見通し及び対応は。
答 施設老朽化で財政負担増が想定されるため、令和2年度に鴻巣市農業集落排水施設最適整備構想を策定し維持管理費用の平準化や補助金活用と計画的対策で負担軽減に努めます。

市民環境常任委員会



補正予算 新規就農総合支援事業

問 補助金742万1千円の事業採択の内容は。
答 件数は1件であり、トラクター1台、うね立てマルチ1台、タマネギ移植機1台、農産物低温貯蔵庫1台の機械を導入するものです。

補正予算 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金

問 補助金の用途は。
答 マイナ保険証に係る周知を目的とし、リーフレットを印刷、送付することに対する補助金になります。

補正予算 後期高齢者医療特別会計庶務事業

問 システム改修委託料の内容は。
答 子ども・子育て支援法の改正により、高齢者の医療の確保に関する法律の中で規定する、後期高齢者医療保険料の徴収対象とする費用の中に、令和8年度より子ども・子育て支援納付金を含めることとされ、それに伴うシステム構築のための予算を計上しています。

決算 市民活動センター使用料

問 令和6年度の件数は。

答 市民活動センターの登録団体数は373団体、利用件数は3千114件、利用人数は3万8千663人です。そして、



フリースペースの利用人数は、市民活動団体用スペース及び自由に使用できるスペースを合わせて18万4千569人です。

決算 公共交通維持事業

問 鴻巣市コミュニティバス運営補助金の内容は。

答 鴻巣市コミュニティバスについては、多くの市民から好評を得ており、この公共交通を長く維持するためのものです。地域公共交通計画を早期に策定し、国や県の補助制度を活用することで、制度維持に努めたいと考えています。

問 バスロケーション乗降カウントシステムの利用状況は。

問 令和6年10月1日から開始していますが、閲覧件数は、7年3月31日現在で3万7千930件です。



決算 道の駅整備事業

問 これまで買収した土地の面積と価格は。

答 令和6年度末時点で、買収した土地の面積は約2万5千平方メートルで、総額は約2億2千万円です。

決算 国民健康保険事業

問 マイナ保険証の登録状況と、窓口での利用率は。

答 国民健康保険被保険者の登録は、令和6年度末時点において被保険者2万1千872人のうち1万4千541人で66.48%になっています。また、利用率は、7年3月診療分で、33.38%となっています。

決算 後期高齢者医療保険料還付金

問 保険料還付金の手続き方法は。

答 後期高齢者医療保険では葬祭費の支給があり、多くは葬祭費の申請時に、相続人の口座に振込む手続きをしています。